コロナが突く国の統治

台湾、平時から警戒態勢

東京大学東洋文化研究所教授　松田　康博氏

まつだ・やすひろ　2003年慶応大博士（法学）。防衛省防衛研究所主任研究官などを経て11年から現職。著書に『ＮＳＣ　国家安全保障会議』（編著）など。54歳

新型コロナウイルスへの対応をめぐっては、台湾が昨年12月末時点で初の政府対策会議を開いたほか、1月中にマスクの流通管理体制を敷くなど成果を上げている。成功の要因を探ると日本の対策の改善点を考える参考になる。

台湾の感染症対策を支えた第1の要素は平時から警戒する情報力だ。総人口約2300万人のうち100万人近くが仕事のため中国大陸で暮らしている。彼らには言語面での共通性もあって中国社会の奥深くにまで入れる強みがあり、今や台湾は中国に関する情報収集面では最も優れている。一方、ネット空間も含め中国語の世界では広く流れているような情報が日本では報じられていないことも多い。

中国政府の公式発表に対する台湾人の信用度はもともと低い。加えて台湾の人々の間では、大半の感染症が大陸からくるとの警戒感が浸透している。近年で言えば重症急性呼吸器症候群（ＳＡＲＳ）がそうであり、口蹄疫（こうていえき）など家畜伝染病の侵入にも日々強い警戒感をもって水際対策を講じている。

だから中国当局の発表を信じず、自ら考えて行動する。台湾は中国・武漢の異変を察知して昨年12月31日に対策会議の初会合を開き、1月半ばに新型コロナを法定感染症に指定した。この点で中国当局の発表や世界保健機関（ＷＨＯ）の情報に引きずられ、法定感染症指定で出遅れたりした日本と異なった。

第2の要素は、優れた有事対応体制だ。2003年のＳＡＲＳ流行時、台湾は死者数が香港に次いで二番目に多かった。それを機に感染症危機管理体制を抜本的に改めた。疾病対策センターの権限を強化。感染症有事の際にはすべての政府機関を事実上コントロールできる「中央感染症指揮センター」という強力な司令塔を置くことにし、今回は1月20日に発足させた。同センターは、出入国や学校の休校、マスク供給などに関する調整の核となっている。

第3の要素は、医療の専門家が要職に就いて指揮を執る体制だ。日本統治時代から台湾の知的エリートは、李登輝元総統のように農学者か、医師になることが多かった。台湾では閣僚は日本のように専ら与党議員から選ぶのではなく、博士学位を有する専門家を政治任用し、成果を出せなければ直ちに解任する。陳時中・衛生福利相（厚生労働相）は元歯科医だが、政治コミュニケーション能力が高く、軍人であれば将軍も務まるような第一級の人材だ。

平時からの早期警戒、有事対応体制、優れた指導部人材が融合し、感染症事案で異変があれば速やかに警報が鳴らされる態勢となっている。

世界が動揺する中、台湾は早期に動き出すことで経済や政治がうまく機能し、蔡英文政権への支持は高まっている。これは中国による台湾への武力行使を抑止するうえで重要な意味を持つ。蔡政権への支持が高ければ、中国が台湾に圧力をかけたり攻撃したりするハードルが高まるからだ。感染症対策と国家安全保障は強く結びついている。

（聞き手は　編集委員　高坂哲郎）

2020年4月30日付日本経済新聞朝刊4面　ⓒ日本経済新聞社　許諾番号30075700　無断複製転載を禁じます。